# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月10日 |
| 【中間会計期間】 | 第85期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日) |
| 【会社名】 | モリ工業株式会社 |
| 【英訳名】 | MORY INDUSTRIES INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　森　　宏　明 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府河内長野市楠町東1615番地<br>(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。 |
| 【電話番号】 | (0721)54-1121(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員管理部長　　河　野　博　光 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区難波五丁目１番60号 |
| 【電話番号】 | (06)6635-0201(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員管理部長　　河　野　博　光 |
| 【縦覧に供する場所】 | モリ工業株式会社東京支店<br>(東京都中央区八丁堀二丁目21番６号)<br><br>モリ工業株式会社名古屋支店<br>(名古屋市熱田区新尾頭三丁目２番１号)<br><br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第84期<br>中間連結会計期間 | 第85期<br>中間連結会計期間 | 第84期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日 | 自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日 | 自 2025年４月１日<br>至 2026年３月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 21,613 | 21,901 | 43,288 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,299 | 2,767 | 4,879 |
| 親会社株主に帰属する<br>中間（当期）純利益 | (百万円) | 1,590 | 1,854 | 3,358 |
| 中間包括利益又は包括利益 | (百万円) | 1,911 | 2,286 | 4,576 |
| 純資産額 | (百万円) | 56,500 | 60,093 | 58,554 |
| 総資産額 | (百万円) | 70,559 | 75,521 | 72,659 |
| １株当たり中間（当期）<br>純利益 | (円) | 41.82 | 48.82 | 88.37 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>中間（当期）純利益 | (円) | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 79.99 | 79.49 | 80.50 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,730 | 2,693 | 5,062 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △1,739 | △4,843 | △3,494 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △1,013 | △681 | △1,638 |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末（期末）残高 | (百万円) | 15,908 | 13,008 | 15,876 |

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり中間（当期）純利益の計算において、控除する自己株式に役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を含めております。

### ２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## ２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の継続や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりに伴う原油・原材料価格の上昇、海外経済の減速懸念などを背景に、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属するステンレス業界におきましては、半導体設備関連向け需要が堅調に推移するとともに、中国・台湾製のニッケル系ステンレス冷延鋼板に対する反ダンピング措置の影響等により競争環境の改善がみられました。一方で、ニッケルをはじめとする原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加が収益圧迫要因となりました。

このような環境のもと、当社グループは販売活動の強化、生産性向上及び原価低減活動に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は219億１百万円（前年同中間期比1.3%増）となりました。販売数量は減少したものの、販売価格の上昇により増収となりました。利益面につきましては、販売価格の改善に加え、生産性向上及び原価低減活動による収益性の向上により、営業利益は25億49百万円（前年同中間期比23.3%増）、経常利益は27億67百万円（前年同中間期比20.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、18億54百万円（前年同中間期比16.6%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（日　　本）

日本事業の売上高は209億42百万円（前年同中間期比1.1%増）、セグメント営業利益は25億９百万円（前年同中間期比22.6%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、自動車用が販売数量の減少により減収となりましたが、配管用・装飾管用の増収で補い、売上高は123億54百万円（前年同中間期比0.2%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、製品価格の上昇により売上高は50億36百万円（前年同中間期比2.3%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、給湯器用フレキ管の販売低迷により売上高は４億54百万円（前年同中間期比13.0%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の販売数量が大幅に増加したことにより売上高は27億75百万円（前年同中間期比5.1%増）となりました。

機械部門は、設備投資需要の回復を背景に売上高は３億21百万円（前年同中間期比4.8%増）となりました。

（インドネシア）

インドネシア事業においては、二輪完成車の販売市況が前年並みに堅調に推移するとともに、四輪完成車の販売数量も増加し、回復傾向が見られました。二輪用・四輪用製品ともに販売数量が増加した結果、売上高は９億58百万円（前年同中間期比8.0%増）となり、セグメント営業利益は40百万円（前年同中間期比110.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は755億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億62百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の減少28億66百万円、有価証券の増加19億円、土地の増加10億66百万円、投資有価証券の増加17億75百万円などであります。負債の部は154億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億24百万円増加いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加16億86百万円、電子記録債務の減少８億96百万円などであります。

当中間連結会計期間末の純資産は600億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億39百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が10億91百万円増加、その他の包括利益累計額が４億32百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.0ポイント減少し、79.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により26億93百万円の収入となり、投資活動により48億43百万円の支出となり、財務活動により６億81百万円の支出となりました。これらに為替の換算差額による減少37百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて28億68百万円減少し130億８百万円（前連結会計年度末比18.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益27億50百万円となり、売上債権の増加７億47百万円、仕入債務の増加７億92百万円、法人税等の支払額６億87百万円などにより、営業活動全体では26億93百万円の収入（前年同中間期比1.3%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出22億87百万円、通常の設備投資による支出18億86百万円、投資有価証券の取得による支出10億57百万円などにより、投資活動全体では48億43百万円の支出（前年同中間期は17億39百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額７億61百万円などにより、財務活動全体では６億81百万円の支出（前年同中間期は10億13百万円の支出）となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2026年９月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2026年11月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 38,831,900 | 38,831,900 | 東京証券取引所<br>スタンダード市場 | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計 | 38,831,900 | 38,831,900 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

#### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年９月30日 | ― | 38,831 | ― | 7,360 | ― | 7,705 |

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区赤坂１丁目８番１号<br>赤坂インターシティＡＩＲ | 2,591 | 6.78 |
| 光通信ＫＫ投資事業有限責任組合 | 東京都豊島区西池袋１丁目４番10号 | 2,317 | 6.07 |
| INTERACTIVE BROKERS LLC<br>（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社） | ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA<br>（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号） | 2,245 | 5.88 |
| 森　明信 | 大阪府大阪狭山市 | 2,209 | 5.79 |
| 大同生命保険株式会社<br>（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行） | 大阪府大阪市西区江戸堀１丁目２番１号<br>（東京都中央区晴海１丁目８番12号） | 2,200 | 5.76 |
| 株式会社三菱ＵＦＪ銀行 | 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 | 1,393 | 3.65 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町２丁目２番１号 | 1,342 | 3.51 |
| 日本生命保険相互会社<br>（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社） | 東京都千代田区丸の内１丁目６番６号<br>日本生命証券管理部内<br>（東京都港区赤坂１丁目８番１号<br>赤坂インターシティＡＩＲ） | 1,338 | 3.50 |
| 公益財団法人森教育振興会 | 大阪府河内長野市楠町東1615番地<br>モリ工業㈱内 | 1,235 | 3.24 |
| 阪和興業株式会社 | 東京都中央区築地１丁目13番１号 | 1,166 | 3.05 |
| 計 | ― | 18,039 | 47.23 |

(注) １．公益財団法人森教育振興会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき認定され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした公益財団法人であります。

２．所有株式数の割合は、自己株式（640,460株）を控除して計算しております。なお、当該自己株式には役員株式報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（198,340株）は含んでおりません。

３．2026年６月３日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Capistrano Investment LLCが2026年５月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|---|---|---|---|
| Capistrano Investment LLC | 30N Gould ST STE 20396 SHERIDAN, WYOMING 82801 USA | 1,950 | 5.02 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | （自己保有株式）<br>普通株式<br>640,400 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式<br>38,045,200 | 380,452 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式<br>146,300 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 38,831,900 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 380,452 | ― |

(注) 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式198,340株は含まれておりません。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>モリ工業株式会社 | 大阪府河内長野市<br>楠町東1615番地 | 640,400 | ― | 640,400 | 1.6 |
| 計 | ― | 640,400 | ― | 640,400 | 1.6 |

(注) 役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式198,340株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４ 【経理の状況】

**１．中間連結財務諸表の作成方法について**

**当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。**

**また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。**

**２．監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。**

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,926 | 13,060 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,562 | 7,777 |
| 電子記録債権 | 6,132 | 6,660 |
| 有価証券 | 199 | 2,099 |
| 棚卸資産 | ※1 11,496 | ※1 11,589 |
| その他 | 187 | 201 |
| 貸倒引当金 | △14 | △14 |
| 流動資産合計 | 41,490 | 41,375 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 8,101 | 9,167 |
| その他（純額） | 9,289 | 9,392 |
| 有形固定資産合計 | 17,390 | 18,559 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 141 | 136 |
| 無形固定資産合計 | 141 | 136 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,028 | 10,803 |
| その他 | 4,617 | 4,653 |
| 貸倒引当金 | △8 | △8 |
| 投資その他の資産合計 | 13,637 | 15,449 |
| 固定資産合計 | 31,169 | 34,146 |
| 資産合計 | 72,659 | 75,521 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,072 | 3,758 |
| 電子記録債務 | 4,572 | 3,676 |
| 短期借入金 | 670 | 836 |
| 未払法人税等 | 743 | 945 |
| 賞与引当金 | 409 | 418 |
| その他 | 2,048 | 2,032 |
| 流動負債合計 | 10,516 | 11,667 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,300 | 1,224 |
| 役員株式報酬引当金 | 99 | 111 |
| 退職給付に係る負債 | 152 | 158 |
| その他 | 2,035 | 2,267 |
| 固定負債合計 | 3,587 | 3,760 |
| 負債合計 | 14,104 | 15,428 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,360 | 7,360 |
| 資本剰余金 | 7,149 | 7,149 |
| 利益剰余金 | 41,016 | 42,107 |
| 自己株式 | △791 | △774 |
| 株主資本合計 | 54,734 | 55,842 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,200 | 2,707 |
| 為替換算調整勘定 | 1,058 | 1,008 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 498 | 474 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,758 | 4,190 |
| 非支配株主持分 | 61 | 61 |
| 純資産合計 | 58,554 | 60,093 |
| 負債純資産合計 | 72,659 | 75,521 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 21,613 | 21,901 |
| 売上原価 | 16,511 | 16,331 |
| 売上総利益 | 5,101 | 5,569 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 3,034 | ※1 3,020 |
| 営業利益 | 2,067 | 2,549 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 48 |
| 受取配当金 | 105 | 87 |
| 持分法による投資利益 | 102 | 112 |
| その他 | 35 | 40 |
| 営業外収益合計 | 261 | 289 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 15 |
| 為替差損 | 7 | 38 |
| その他 | 9 | 16 |
| 営業外費用合計 | 29 | 70 |
| 経常利益 | 2,299 | 2,767 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ― | 0 |
| 固定資産除却損 | 2 | 17 |
| 特別損失合計 | 2 | 17 |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,297 | 2,750 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 704 | 881 |
| 法人税等調整額 | 2 | 14 |
| 法人税等合計 | 706 | 895 |
| 中間純利益 | 1,590 | 1,854 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,590 | 1,854 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 1,590 | 1,854 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 302 | 506 |
| 為替換算調整勘定 | △5 | △21 |
| 退職給付に係る調整額 | △8 | △24 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 32 | △29 |
| その他の包括利益合計 | 320 | 431 |
| 中間包括利益 | 1,911 | 2,286 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,911 | 2,286 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △0 | △0 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,297 | 2,750 |
| 減価償却費 | 546 | 648 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △0 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △124 | △136 |
| 支払利息 | 13 | 15 |
| 為替差損益（△は益） | 7 | 41 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △102 | △112 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 943 | △747 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 116 | △98 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △579 | 792 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 3 | 8 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 3 | 4 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | △34 | △48 |
| 役員株式報酬引当金の増減額（△は減少） | 23 | 11 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | ― | 0 |
| 有形固定資産除却損 | 2 | 17 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 1 | △46 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 87 | 63 |
| 小計 | 3,205 | 3,163 |
| 利息及び配当金の受取額 | 218 | 234 |
| 利息の支払額 | △13 | △16 |
| 法人税等の支払額 | △679 | △687 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,730 | 2,693 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | ― | △2,287 |
| 有価証券の償還による収入 | ― | 400 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,126 | △1,886 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4 | △16 |
| 差入保証金の差入による支出 | △0 | △0 |
| 差入保証金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △600 | △1,057 |
| その他 | △7 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,739 | △4,843 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | ― | 260 |
| 長期借入金の返済による支出 | △18 | △170 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △990 | △761 |
| その他 | △4 | △9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,013 | △681 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3 | △37 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △25 | △2,868 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,933 | 15,876 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 15,908 | ※1 13,008 |

【注記事項】

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役と併せて、以下「取締役等」という。）を対象として、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、2024年６月26日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、取締役等に対する役員株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度では、役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、当社株式が信託を通じて取得し、役位や業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、取締役等に交付及び給付を行うものです。なお、当社株式等の給付を受ける期間は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末211百万円、215,370株、当中間連結会計期間末194百万円、198,340株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 商品及び製品 | 6,378百万円 | 6,341百万円 |
| 仕掛品 | 2,175 | 2,515 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,941 | 2,733 |

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 荷造・運送費 | 1,238百万円 | 1,260百万円 |
| 給料諸手当 | 399 | 416 |
| 賞与引当金繰入額 | 108 | 106 |
| 退職給付費用 | 15 | 13 |
| 支払手数料 | 354 | 355 |
| 役員株式報酬引当金繰入額 | 32 | 27 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 15,955百万円 | 13,060百万円 |
| 役員報酬ＢＩＰ信託預金 | △47 | △52 |
| 現金及び現金同等物 | 15,908 | 13,008 |

**（株主資本等関係）**

**前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月25日定時株主総会 | 普通株式 | 992 | 130.00 | 2025年３月31日 | 2025年６月26日 | 利益剰余金 |

**(注) １．配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。**

**２．2025年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っていますが、上記の１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の１株当たり配当額を記載しております。**

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年10月31日取締役会 | 普通株式 | 611 | 16.00 | 2025年９月30日 | 2025年12月１日 | 利益剰余金 |

**(注) １．配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。**

**２．2025年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っており、上記の１株当たり配当額につきましては、当該株式分割後の１株当たり配当額を記載しております。**

**３．株主資本の金額の著しい変動**

**該当事項はありません。**

**当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月25日定時株主総会 | 普通株式 | 763 | 20.00 | 2026年３月31日 | 2026年６月26日 | 利益剰余金 |

**(注)　配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。**

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年10月30日取締役会 | 普通株式 | 611 | 16.00 | 2026年９月30日 | 2026年12月１日 | 利益剰余金 |

**(注)　配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。**

**３．株主資本の金額の著しい変動**

**該当事項はありません。**

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

**Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

**１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報及び収益の分解情報**

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注１) | 中間連結損益計算書計上額(注２) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | インドネシア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| ステンレス管 | 12,333 | 888 | 13,221 | ― | 13,221 |
| ステンレス条鋼 | 4,920 | ― | 4,920 | ― | 4,920 |
| ステンレス加工品 | 522 | ― | 522 | ― | 522 |
| 鋼管 | 2,641 | ― | 2,641 | ― | 2,641 |
| 機械 | 307 | ― | 307 | ― | 307 |
| 外部顧客への売上高 | 20,724 | 888 | 21,613 | ― | 21,613 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 20,724 | 888 | 21,613 | ― | 21,613 |
| セグメント利益 | 2,047 | 19 | 2,067 | 0 | 2,067 |

(注) １．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項**

該当事項はありません。

**Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報及び収益の分解情報**

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注１) | 中間連結損益計算書計上額(注２) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | インドネシア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| ステンレス管 | 12,354 | 958 | 13,313 | ― | 13,313 |
| ステンレス条鋼 | 5,036 | ― | 5,036 | ― | 5,036 |
| ステンレス加工品 | 454 | ― | 454 | ― | 454 |
| 鋼管 | 2,775 | ― | 2,775 | ― | 2,775 |
| 機械 | 321 | ― | 321 | ― | 321 |
| 外部顧客への売上高 | 20,942 | 958 | 21,901 | ― | 21,901 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 20,942 | 958 | 21,901 | ― | 21,901 |
| セグメント利益 | 2,509 | 40 | 2,549 | 0 | 2,549 |

(注) １．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項**

該当事項はありません。

**(収益認識関係)**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。**

**(１株当たり情報)**

**１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| 項目 | | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|---|
| １株当たり中間純利益 | | 41円82銭 | 48円82銭 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | (百万円) | 1,590 | 1,854 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | (百万円) | 1,590 | 1,854 |
| 普通株式の期中平均株式数 | (株) | 38,032,715 | 37,984,257 |

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において220,440株、当中間連結会計期間において207,324株であります。

## ２ 【その他】

**第85期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。**

**① 配当金の総額　611百万円**
**② １株当たりの金額　16円00銭**
**③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日**

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

モリ工業株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大　阪　事　務　所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 村　上　　和　久 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岩　田　　英里子 |

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。**